

平成27年度公共事業再評価対象事業一覧表

別紙1

(交通基盤部所管事業)

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	計画期間	再評価理由	全体事業費(百万円)	H27年度までの事業費(百万円)	事業進捗率(%)	費用対効果	対応方針及び理由	
														対応方針	理由
1	静岡県	道路改築事業	いっばんこくどう 一般国道473号 かなやきがらどうろ 金谷相良道路Ⅱ	島田市 菊川市	H23	H25	H25	H23～H31	事業採択(H23)から5年目	16,000	4,237	26.5%	2.25	継続	地域高規格幹線道路として、南北軸を強化し、陸・海・空の連携強化が図られ、産業・観光活性化へ寄与し、事業も順調に進捗していることから、事業を継続し早期完成を図る。
2	静岡県	道路改築事業	いっばんけんどう 一般県道吉沢金谷線	菊川市	H23	H25	H26	H23～H29	事業採択(H23)から5年目	391	264	67.6%	1.30	継続	地域の産業や生活に重要な路線となっており、事業効果が高く、事業も順調に進捗していることから、事業を継続し早期完成を図る。
3	静岡県	総合流域防災事業	いっきせん 一級河川 境川	三島市 清水町	S48	S61	S48	S48～H36	前回再評価(H22)から5年経過	3,749	2,675	71.4%	2.53	継続	事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められる。地域住民の期待は大きく、浸水被害を解消するため、事業継続とする。
4	静岡県	火山砂防事業	みょうがせわ 莫加沢	熱海市	H23	H24	H24	H23～H30	事業採択(H23)から5年目	364	256	70.3%	26.35	継続	事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められていることから、事業継続とする。
5	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	かねやま 金山	伊豆市	H23	H25	H25	H23～H32	事業採択(H23)から5年目	415	195	47.0%	1.80	継続	事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められていることから、事業継続とする。
6	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	ながぬまごろうまつ 長沼五郎松	静岡市	H23	H25	H25	H23～H30	事業採択(H23)から5年目	230	120	52.2%	3.14	継続	事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められていることから、事業継続とする。
7	静岡県	港湾改修事業	しもだこう 下田港	下田市	H8	-	H9	H8～H32	前回再評価(H22)から5年経過	2,125	1,607	75.6%	1.38	継続	費用対効果も認められ、漁業者の寄せる期待も大きく、また、避難港として避難船の安全係留を確保するため、事業継続とする。
8	静岡県	海岸(高潮)事業	ぬまづこうかいがし 沼津港海岸	沼津市	H8	-	H9	H8～H34	前回再評価(H22)から5年経過	5,471	5,129	93.7%	6.50	継続	本事業は地震・津波対策アクションプログラム2013にも位置付けており、費用対効果も十分に認められ、津波対策に対する地域住民の要望も非常に大きいため、事業継続とする。
9	静岡県	街路整備事業	としけいかくどうろ 都市計画道路 ぬまづみしせん 沼津三島線	駿東郡 長泉町	H8	H8	H13	H8～H31	前回再評価(H22)から5年経過	8,603	7,498	87.2%	1.26	継続	東駿河湾広域都市圏における主要な東西幹線道路であり、費用対効果も認められ、用地買収や工事も順調に進捗していることから、事業継続とする。
10	静岡県	街路整備事業	としけいかくどうろ 都市計画道路 やぶら原線 谷田幸原線	三島市	H23	H23	H25	H23～H31	事業採択(H23)から5年目	3,356	1,488	44.3%	1.18	継続	東駿河湾広域都市圏における主要な東西幹線道路であり、費用対効果も認められ、用地買収や工事も順調に進捗していることから、事業継続とする。

(企業局所管事業)

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	計画期間	再評価理由	全体事業費(百万円)	H26年度までの事業費(百万円)	事業進捗率(%)	費用対効果	対応方針及び理由	
														対応方針	理由
11	静岡県 企業局	工業用水道改築事業	せいせいこうようすいどう 静清工業用水道	静岡市	H24	-	H24	H24～H33	事業採択(H24)から5年以内	3,406	1,462	42.9%	3.01	継続	本事業は、静岡市内の企業(工場)において、生産活動に重要な産業インフラ(工業用水)の更新工事である。費用対効果も十分認められ、受水ユーザーからも強く要望されていることから、事業継続とする。